

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月10日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ピーエス三菱
【英訳名】	P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝木 恒男
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	03(6385)9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	03(6385)9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社ピーエス三菱大阪支店 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月26日に提出いたしました第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

兼業事業売上原価明細書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

【兼業事業売上原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		222	42.4	314	41.6
労務費		163	31.2	206	27.3
(うち労務外注費)		(91)	(17.4)	(131)	(17.4)
経費		138	26.4	234	31.1
(うち減価償却費)		(9)	(1.7)	(7)	(1.0)
当期総製造費用		524	100.0	755	100.0
期首仕掛品たな卸高		12		181	
他勘定よりの振替高	(注1)	1		2	
他勘定への振替高	(注2)	381		<u>377</u>	
計		155		<u>562</u>	
期末仕掛品たな卸高		181		262	
当期製品仕入高		1,121		<u>2,027</u>	
当期製品製造原価		1,095		2,215	
不動産事業売上原価		22		1,340	
兼業事業売上原価 計		1,117		3,556	

脚注(1)原価計算の方法は、製品製造原価については個別実際原価計算、不動産事業売上原価については個別原価計算であります。

ただし、製品製造原価における型枠消費費は使用回数、また賃金、コンクリート部門費、補助材料部門費及び間接費は生産屯数に基づき、それぞれ予定率で原価に算入しております。

(2)(注1)他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
社内機器損料ほか	1百万円	2百万円

(注2)他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金勘定	381百万円	<u>377百万円</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		222	42.4	314	41.6
労務費		163	31.2	206	27.3
(うち労務外注費)		(91)	(17.4)	(131)	(17.4)
経費		138	26.4	234	31.1
(うち減価償却費)		(9)	(1.7)	(7)	(1.0)
当期総製造費用		524	100.0	755	100.0
期首仕掛品たな卸高		12		181	
他勘定よりの振替高	(注1)	1		2	
他勘定への振替高	(注2)	381		<u>460</u>	
計		155		<u>479</u>	
期末仕掛品たな卸高		181		262	
当期製品仕入高		1,121		<u>1,998</u>	
当期製品製造原価		1,095		2,215	
不動産事業売上原価		22		1,340	
兼業事業売上原価 計		1,117		3,556	

脚注(1) 原価計算の方法は、製品製造原価については個別実際原価計算、不動産事業売上原価については個別原価計算であります。

ただし、製品製造原価における型枠消費費は使用回数、また賃金、コンクリート部門費、補助材料部門費及び間接費は生産屯数に基づき、それぞれ予定率で原価に算入しております。

(2) (注1) 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
社内機器損料ほか	1百万円	2百万円

(注2) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金勘定	381百万円	<u>460百万円</u>